

2017年2月24日

各位

会社名 株式会社WOWOW  
代表者名 代表取締役社長 田中 晃  
(コード番号 4839 東証第一部)

株式会社アクトビラの株式取得及び  
第三者割当増資引受（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社アクトビラ（以下「アクトビラ」といいます。）の株式を取得し、また、同社の成長資金の提供及び財務体質改善を目的に同社の第三者割当増資を引き受けること（以下、アクトビラの株式取得及び第三者割当増資引受を総称して「本件取引」といいます。）により、アクトビラを子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

## 記

## 1. 株式取得及び第三者割当増資引受の理由

当社は、4K/8K、スマートTVなど放送サービスの進化や、パーソナルデバイス普及によるコンテンツ視聴スタイルの変化といった中長期的な事業環境の変化を確実にとらえ、価値ある存在感を持った企業であり続けるため、中期経営ビジョンとして「VISION2020」を掲げ事業を推進しております。当該ビジョンでは「No.1 プレミアム・ペイチャンネル」としての収益基盤をより強固にすると同時に、プレミアム・チャンネル、プレミアム・コンテンツの幅を広げることで、平成32（2020）年に向けて総合エンターテインメント・メディア企業への変革を目指しております。一方、アクトビラは、デジタルテレビを対象とした映像コンテンツ配信サービス等を行っているポータルサイト「アクトビラ」において、VOD事業を運営しております。当社は、アクトビラを当社グループに迎え入れることにより、大画面のテレビでIP伝送路を経由して映像を楽しむ顧客に対して、放送の基本である「安心」「信頼」をベースとした映像配信サービスを提供できることになると期待しており、当社及び対象事業の更なる成長と事業価値の最大化を目指していきたいと考えております。

本件取引を通じて、主として以下の戦略の実現を目指します。

## ・テレビ向け映像配信サービス事業の展開

当社は、日本において多様化する視聴者の視聴行動に対応するため、テレビに向けたIPサービスを重点取組領域としております。アクトビラを子会社化することで、同社が有する日本の主要なテレビメーカーとの良好な関係、IPベースの映像配信サービスの運営ノウハウや設備と当社の有料放送事業者としての運営ノウハウを融合し、IPサイマル放送を含めたテレビ向けの新たな映像配信サービス事業の展開を目指します。

なお、本件取引後においても、アクトビラと既存株主様（又はその関係会社）との事業面での良好な関係は価値の源泉であると考えており、全ての既存株主様にも引き続き株主としてアクトビラの運営に協力頂くこととなっております。また、アクトビラがこれまで行っていた VOD 事業及び企業向け事業は引き続き継続いたします。

## 2. 異動の方法

当社は、平成 29 年 3 月 31 日付で、アクトビラの発行済株式 166,669 株のうち、既存株主より 116,669 株を取得する予定です。また、同日付で、アクトビラが実施する第三者割当増資において 39,216 株を引き受ける予定です。これにより、当社はアクトビラの株式を 155,885 株 (75.7%) 取得することになり、アクトビラは当社の子会社になる予定です。

## 3. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社アクトビラ			
(2) 所在地	東京都港区赤坂八丁目 5 番 34 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 忠司			
(4) 事業内容	デジタルテレビ向けのポータルサービス事業等			
(5) 資本金	318 百万円			
(6) 設立年月日	平成 18 年 7 月 7 日			
(7) 大株主及び持株比率	パナソニック株式会社 56.4%、 ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社 36.4%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 26 年 3 期	平成 27 年 3 期	平成 28 年 3 期
純 資 産		350 百万円	321 百万円	251 百万円
総 資 産		581 百万円	581 百万円	452 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		2,098 円	1,929 円	1,507 円
売 上 高		1,100 百万円	962 百万円	824 百万円
営 業 利 益		57 百万円	58 百万円	△43 百万円
経 常 利 益		53 百万円	59 百万円	△41 百万円
当 期 純 利 益		31 百万円	△28 百万円	△70 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		185 円	△169 円	△422 円
1 株 当 たり 配 当 金		0 円	0 円	0 円

#### 4. 株式取得の相手先の概要

##### ①パナソニック株式会社

(1) 名 称	パナソニック株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津賀 一宏	
(4) 事 業 内 容	部品から家庭用電子機器、電化製品、FA 機器、情報通信機器、および住宅関連機器等に至るまでの生産、販売、サービスを行う総合エレクトロニクスメーカー	
(5) 資 本 金	258,740 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	大正7年3月	
(7) 純 資 産	連結 1,854,314 百万円 (単体) 879,713 百万円	
(8) 総 資 産	連結 5,596,982 百万円 (単体) 4,935,233 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.91%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。当社と当該会社の子会社であるパナソニックシステムネットワークス株式会社との間には、システム運用管理等の取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

##### ②ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社

(1) 名 称	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川四丁目 12 番 3 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 十時 裕樹	
(4) 事 業 内 容	インターネット接続サービス事業	
(5) 資 本 金	7,969 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成7年11月1日	
(7) 純 資 産	単体 32,391 百万円	
(8) 総 資 産	単体 63,242 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社 100%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	当該会社の親会社であるソニー株式会社は平成 28 年 9 月 30 日時点で当社の発行済株式の 0.79%に相当する 230 千株を保有しています。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。当社と当該会社の親会社であるソニー株式会社との間には、放送設備の購入等映像・放送関連の取引関係があります。

	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
--	-------------	-------------

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個） （議決権所有割合：0.0%）
(2) 譲受けによる取得株式数	116,669株（議決権の数：116,669個）
(3) 第三者割当増資引受けによる取得株式数	39,216株（議決権の数：39,216個）
(4) 取得価額	譲受けによる取得価額：595百万円 第三者割当増資引受けによる取得価額：200百万円 合計：795百万円
(5) 異動後の所有株式数	155,885株（議決権の数：155,885個） （議決権所有割合：75.7%）

（注）譲受けによる取得価額は、株式譲渡契約書所定の方式で調整される予定です。

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年2月24日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成29年2月24日
(3) 株式譲渡及び第三者割当増資払込日	平成29年3月31日（予定）

7. 今後の見通し

本件取引による平成29年3月期の当社連結業績への影響は現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には、適時に開示いたします。

（参考）当期連結業績予想（平成28年5月13日公表分）及び前期連結実績

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 （平成29年3月期）	76,800	9,000	9,300	6,400
前期連結実績 （平成28年3月期）	75,296	9,080	9,516	6,707

以上

【お問い合わせ先】（マスコミ関係）広報部 TEL03(4330)8080  
（IR関係）IR経理部 TEL03(4330)8089